

慶應義塾大学名誉教授 東洋大学教授

竹中平蔵

新型コロナウイルスという、誰もが予想できなかつた災禍に見舞われた2020年。外出自粛要請や東京五輪の延期が決まり、多くの消費が消えた。経済指標は財政出動などの緊急手当てでそれほど大きく崩れることはなかった。しかし、実体経済は厳しい状況のまま。2021年はどうなっていくのか、竹中平蔵氏に聞いた。



SPECIAL INTERVIEW TAKENAKA HEIZO

文=小川竜司(本誌) 写真=大林史能(本誌)

舵取りが求められる年になるでしょう。

——日本の景気はどうなっていくと思われますか？

竹中 IMFやOECDなどの予測では、21年末までは多くの国・地域がコロナ危機前の水準を下回る。そして、日本の景気の戻りは他国に比べて遅れるだろうと予測しています。日本が財政を引き締め、財政の崖ができる危険性を指摘しているのです。財務省も景気対策の必要性は分かっているのですが、同時にある程度の引き締めも考えていかなくてはなりません。興味深いのは、コロナ対策として10兆円、15兆円、20兆円といった、大きなスケールで予算編成の話がされていることです。通常であれば、ひとつ政策で50億円の予算を確保するのも難しいわけです。こういったスケールの大きな話ができる時期だからこそ、短期的な危機にも対応しながら、中長期的な日本の経済発展につながる分野に予算を投じてもらいたい。個人的には、デジタルトランジットオーメーションやグリーンイノベーションなどへの投資が、将来的な発展につながるのではないかと思います。そこには違う

——日本のコロナ対策をどう評価しますか？

竹中 アメリカは国防生産法(ディフェンス・プロダクション・アクト=DPA)を発動させ、政府が必要な物の生産や増産を企業に命令しました。ヨーロッパでも罰則を設けた外出禁止命令を出しました。それに対して日本は、緊急事態宣言を出したものの、強権的な措置は実施できませんでした。休業や外出禁止も「要請」だったのです。ましてやロックダウンなど、できるわけがありません。つまり、日本は非常事態を前提としている国ということが浮き彫りになつたのです。もちろん、個人の自由は大切で、国の統制など受け入れたくはありませんが、非常事態といつてはあり得るわけで、その時は外出禁止命令などを発令できるガバナンスの仕組みも持つておくべきではないか、というのが私の考え方です。

——とはいって日本は欧米ほどのコロナ感染者や死者は出ていません。

竹中 結果だけをみればその通りですが、日本政府の対応が欧米諸国に比べて素晴らしいから被害が抑えられたかというと、そういうわけではありません。そこには違う

財政の崖を乗り越えられるか

2021年の日本経済を予測する

——2021年はどのような政策が取られるでしょうか？

竹中 コロナがどうなるか分からない段階ではつきりとは申し上げられませんが、少なくとも20年のような規模で経済対策を続けるのは無理があります。ただし、一定の経済対策がなければ、景気に深刻な影響を及ぼす危険性もある。つまり、財政支出を抑える必要はあるが、急激にブレーキを踏みすぎてしまうと景気が崖から落下するよう悪化してしまう恐れがあります。この「財政の崖」から落ちないように正常化の道を目指すという、難しい

——2020年の経済動向の総括をお願いします。

竹中教授(以下、敬称略) 2020年は「当面なんとか乗り切った年」だったと言えます。新型コロナウイルス感染防止のために経済活動が縮小され、3月以降は景気が大幅に落ち込みました。その後、大規模な財政出動や金融緩和による経済対策で何とか持ちこたえることができた。一方で、注視しなくてはならないのは政府債務の増加です。2020年度の日本は102兆円と過去最大規模の予算を組んでいたのですが、二度の補正予算の編成によって160兆円規模にまで膨らみました。過去最大であったものにさらに60兆円も追加されたわけです。コロナ対策としてアクセルを踏み込んだということです。その結果としてGDPは落ち込みましたが、失業も倒産もそれほど増えませんでした。とにかく「止血をした一年」だったわけです。

外部要因に左右されやすい 「不安定な資産インフレ」

——コロナ禍によって2020年の春先から株価は急激に落ち込みましたが、その後、激しい回復を見せていました。

竹中 分かりやすく例えると、各国は戦時中と同じ経済政策を取つたということ。ただ、戦時中は供給が破壊されても需要があるのでインフレが起りますが、今回は供給が下がらず、需要だけが下がつたのでインフレは起こ